



2026年12月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（非連結）

2026年8月14日

上場会社名 ユナイトアンドグロウ株式会社 上場取引所 東
コード番号 4486 URL <https://www.ug-inc.net/>
代表者（役職名） 代表取締役社長（氏名） 須田 騎一郎
問合せ先責任者（役職名） 取締役 管理本部長（氏名） 岡 美恵子（TEL）03-5577-2091
半期報告書提出予定日 2026年8月14日 配当支払開始予定日 —
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 有（機関投資家向け（個人投資家視聴可））

（百万円未満切捨て）

1. 2026年12月期第2四半期（中間期）の業績（2026年1月1日～2026年6月30日）

（1）経営成績（累計）（％表示は、対前年中間期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年12月期中間期	2,068	27.1	382	45.3	384	45.2	283	45.8
2025年12月期中間期	1,627	15.9	263	74.6	264	58.5	194	△13.1

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
	円 銭	円 銭
2026年12月期中間期	35.83	35.69
2025年12月期中間期	24.65	24.53

（注）2025年7月1日付けで普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり中間純利益及び潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額を算定しております。

（2）財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率
	百万円		百万円		%
2026年12月期中間期	3,613		2,428		67.2
2025年12月期	3,475		2,240		64.5

（参考）自己資本 2026年12月期中間期 2,428百万円 2025年12月期 2,240百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年12月期	—	30.00	—	13.00	—
2026年12月期	—	0.00	—	—	—
2026年12月期（予想）	—	—	—	16.00	16.00

（注）1. 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

2. 2025年12月期 第2四半期末配当金の内訳 記念配当30円00銭（創業20周年記念配当）

3. 2025年7月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。2025年12月期第2四半期の配当金については当該株式分割前の金額を記載しております。株式分割を考慮した場合の2025年12月期の年間配当金は28円となります。

3. 2026年12月期の業績予想（2026年1月1日～2026年12月31日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	4,114	17.1	652	16.4	659	17.4	485	18.2	61.44

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 中間財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

2026年12月期中間期	7,964,400株	2025年12月期	7,963,200株
2026年12月期中間期	45,474株	2025年12月期	56,224株
2026年12月期中間期	7,920,164株	2025年12月期中間期	7,892,092株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数（中間期）

- (注) 1. 2025年7月1日付けで普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、期末発行済株式数、期末自己株式数及び期中平均株式数を算定しております。
2. 期末自己株式数には、従業員向け株式交付信託が所有する当社株式を含めております。また、期中平均株式数の計算においては、従業員向け株式交付信託が所有する当社株式を控除する自己株式に含めております。

※ 第2四半期（中間期）決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P.3「1. 経営成績等の概況 (3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

（四半期決算補足説明資料及び四半期決算説明会内容の入手方法）

当社は、2026年8月19日に機関投資家及び証券アナリスト向け（個人投資家視聴可）の第2四半期決算説明会を開催する予定です。当日使用する決算説明資料は、当社ウェブサイトに掲載いたします。また、四半期決算説明の動画についても、同じく当社ウェブサイトに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当中間期の経営成績の概況	2
(2) 当中間期の財政状態の概況	3
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 中間財務諸表及び主な注記	4
(1) 中間貸借対照表	4
(2) 中間損益計算書	6
(3) 中間キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 中間財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(追加情報)	8
(セグメント情報等の注記)	8
(収益認識関係)	9

1. 経営成績等の概況

（1）当中間期の経営成績の概況

当中間会計期間における我が国の経済は、賃上げの浸透による所得環境の改善を背景に緩やかな回復基調にある一方、米国の通商政策の動向や国内外の金融政策の転換、長期化する地政学リスクの影響により、先行きは依然として不透明な状況が続いております。

このような状況の中、企業内におけるシステムの構築・運用やITを活用した経営課題の解決を担うコーポレートIT人材は、国内全体で深刻な人手不足の状態にあります。当社は、この社会課題に対して、IT人材と知識をシェアする「シェアード社員®」を提供することで企業の持続的成長を支援しており、その支援体制をさらに充実すべく、人材の採用及び教育研修への投資に力を入れております。人材の確保・育成に注力することで、今後も顧客のIT利活用を多角的に支援し、企業価値の向上に寄与してまいります。また、現在当社は首都圏を中心に事業を展開しておりますが、地方展開を見据えてM&A等の検討を進めており、その1つとして、2026年5月に栃木県宇都宮市に拠点を置くITコンサルティング会社であるアップデート株式会社への出資を行いました。同社への出資を通じて、投資によるリターンだけでなく、今後の地方展開への可能性を模索し、中長期的な企業価値の向上を図ってまいります。

当中間会計期間の経営成績は、売上高2,068,851千円（前年同期比27.1%増）、営業利益382,891千円（前年同期比45.3%増）、経常利益384,362千円（前年同期比45.2%増）、中間純利益283,765千円（前年同期比45.8%増）となりました。

当社は、「コーポレートITのマネジメント支援事業」の単一セグメントであるため、セグメントごとの記載はしていませんが、サービス別の経営成績の概要は以下のとおりであります。

① 情シス総合〈情シスのシェアード社員〉

中堅・中小企業に対して、コーポレートIT全般のマネジメントを支援する会員制サービスを行っております。IT人材と知識をシェアすることで、中堅・中小企業のITに関する人材不足の解消、課題解決、経済的負担の軽減、企業のデジタル化を推進し、顧客の成長加速を支援しております。当中間会計期間の売上高は1,748,441千円となりました。

② 内製開発〈内製開発のシェアード社員〉

情シス総合を基盤として、ローコード開発ツールを活用した各種社内システムの内製開発を支援しております。保守メンテナンスを充実させ、内製開発に特化することによりノウハウを蓄積し、顧客側にもノウハウを残すことを目的としております。当中間会計期間の売上高は106,089千円となりました。

③ ITインフラ〈ITインフラのシェアード社員〉

情シス総合を基盤として、サーバやネットワーク等ITインフラの構築・運用保守に特化した支援を行っております。インフラ業務に特化して蓄積したノウハウを活かし、顧客のITインフラの最適化を実現いたします。当中間会計期間の売上高は110,861千円となりました。

④ 会計IT〈会計ITのシェアード社員〉

当中間会計期間より開始した新たな特化型サービスです。

情シス総合を基盤として、会計知識とITを掛け合わせ、顧客の経理・経営・販売・労務等の基幹業務に関し、業務視点に立った支援をしております。これによって顧客の経営基盤を包括的に強化することを実現いたします。当中間会計期間の売上高は103,458千円となりました。

当中間会計期間末における会員数は837社（前年同期比34社増）、そのうち実働会員は253社（同8社増）、実働会員の関連会社支援社数は231社（同52社増）となり、実質支援社数は484社（同60社増）となっております。また、シェアード社員数は293人（同20人増）となり、シェアード社員の稼働1時間あたりの売上高は10,577円（同18.8%増）となりました。

（2）当中間期の財政状態の概況

① 資産、負債及び純資産の状況

（資産）

当中間会計期間末における資産合計は3,613,526千円となり、前事業年度末に比べ138,143千円増加いたしました。

流動資産については、前事業年度末に比べ159,486千円増加し、3,309,995千円となりました。これは主に、現金及び預金141,702千円及び前払費用13,069千円の増加によるものであります。

固定資産については、有形固定資産が68,861千円、無形固定資産が98,462千円、投資その他の資産が136,207千円となり、前事業年度末に比べ21,342千円減少し、303,530千円となりました。これは主に、ソフトウェア19,860千円及び繰延税金資産13,845千円の減少によるものであります。

（負債）

当中間会計期間末における負債合計は1,185,234千円となり、前事業年度末に比べ49,806千円減少いたしました。

流動負債については、前事業年度末に比べ56,861千円減少し、1,164,804千円となりました。これは主に、未払金144,290千円及び株式給付引当金26,857千円の減少、契約負債64,410千円及び賞与引当金90,000千円の増加によるものであります。

固定負債については、前事業年度末に比べ7,055千円増加し、20,429千円となりました。これは主に、株式給付引当金3,882千円の増加によるものであります。

（純資産）

当中間会計期間末における純資産合計は2,428,292千円となり、前事業年度末に比べ187,950千円増加いたしました。これは主に、中間純利益283,765千円の計上及び利益剰余金103,518千円の配当によるものであります。

② キャッシュ・フローの状況

当中間会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、2,408,281千円となりました。

当中間会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は269,928千円（前年同期は得られた資金178,939千円）となりました。主な増加要因は、税引前中間純利益の計上384,362千円、減価償却費26,249千円、契約負債64,410千円及び賞与引当金90,000千円の増加であり、おもな減少要因は、未払金の減少額144,290千円及び法人税等の支払額97,811千円によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は21,269千円（前年同期は使用した資金43,004千円）となりました。主な減少要因は、関係会社株式の取得8,200千円及び投資有価証券の取得8,400千円の支出によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は116,016千円（前年同期は使用した資金95,660千円）となりました。主な増加要因は、自己株式の処分7,569千円の収入であり、主な減少要因は、配当金の支払額103,518千円及び自己株式の取得19,260千円の支出によるものであります。

（3）業績予想などの将来予測情報に関する説明

業績予想については、2026年2月13日の「2025年12月期 決算短信〔日本基準〕（非連結）」で公表いたしました通期の業績予想から変更はありません。

2. 中間財務諸表及び主な注記

(1) 中間貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2025年12月31日)	当中間会計期間 (2026年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,108,396	3,250,098
売掛金	—	330
貯蔵品	19	19
前払費用	36,217	49,287
その他	5,875	10,260
流動資産合計	3,150,509	3,309,995
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	58,059	56,973
工具、器具及び備品（純額）	9,445	9,626
リース資産（純額）	2,583	2,260
有形固定資産合計	70,088	68,861
無形固定資産		
ソフトウェア	117,265	97,405
商標権	1,225	1,057
無形固定資産合計	118,490	98,462
投資その他の資産		
投資有価証券	25,149	30,706
関係会社株式	—	8,200
敷金	54,748	54,748
繰延税金資産	56,396	42,551
投資その他の資産合計	136,294	136,207
固定資産合計	324,873	303,530
資産合計	3,475,382	3,613,526

（単位：千円）

	前事業年度 (2025年12月31日)	当中間会計期間 (2026年6月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	4,914	5,246
リース債務	1,566	819
未払金	233,759	89,469
未払費用	22	9,037
未払法人税等	112,427	101,518
契約負債	700,884	765,295
賞与引当金	—	90,000
預り金	16,531	23,770
株式給付引当金	26,857	—
その他	124,702	79,649
流動負債合計	1,221,666	1,164,804
固定負債		
リース債務	1,010	1,410
株式給付引当金	—	3,882
資産除去債務	12,364	12,380
その他	—	2,756
固定負債合計	13,374	20,429
負債合計	1,235,040	1,185,234
純資産の部		
株主資本		
資本金	349,432	349,537
資本剰余金		
資本準備金	309,432	309,537
その他資本剰余金	19,144	19,144
資本剰余金合計	328,577	328,682
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	1,601,360	1,781,608
利益剰余金合計	1,601,360	1,781,608
自己株式	△39,029	△31,536
株主資本合計	2,240,342	2,428,292
純資産合計	2,240,342	2,428,292
負債純資産合計	3,475,382	3,613,526

（2）中間損益計算書

（単位：千円）

	前中間会計期間 （自 2025年1月1日 至 2025年6月30日）	当中間会計期間 （自 2026年1月1日 至 2026年6月30日）
売上高	1,627,491	2,068,851
売上原価	869,633	1,056,418
売上総利益	757,857	1,012,433
販売費及び一般管理費	494,302	629,541
営業利益	263,554	382,891
営業外収益		
受取利息	1,266	2,648
解約返戻金	—	800
その他	199	728
営業外収益合計	1,465	4,176
営業外費用		
支払利息	57	72
投資事業組合運用損	185	2,602
固定資産除却損	39	—
その他	3	31
営業外費用合計	285	2,706
経常利益	264,734	384,362
税引前中間純利益	264,734	384,362
法人税、住民税及び事業税	58,061	86,751
法人税等調整額	12,099	13,845
法人税等合計	70,160	100,596
中間純利益	194,574	283,765

(3) 中間キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前中間会計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年6月30日)	当中間会計期間 (自 2026年1月1日 至 2026年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前中間純利益	264,734	384,362
減価償却費	28,080	26,249
投資事業組合運用損益 (△は益)	185	2,602
受取利息及び受取配当金	△1,266	△2,648
支払利息	57	72
売上債権の増減額 (△は増加)	3,934	△330
棚卸資産の増減額 (△は増加)	80	—
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	△11,585	△26,197
仕入債務の増減額 (△は減少)	205	331
未払金の増減額 (△は減少)	△92,764	△144,290
契約負債の増減額 (△は減少)	90,915	64,410
賞与引当金の増減額 (△は減少)	20,000	90,000
株式給付引当金の増減額 (△は減少)	3,747	△22,975
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	△35,668	△27,824
その他	△139	21,401
小計	270,515	365,164
利息及び配当金の受取額	1,266	2,648
利息の支払額	△57	△72
法人税等の支払額	△92,785	△97,811
営業活動によるキャッシュ・フロー	178,939	269,928
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△600,407	△300,833
定期預金の払戻による収入	600,091	300,517
有形固定資産の取得による支出	△17,961	△4,353
無形固定資産の取得による支出	△18,418	—
関係会社株式の取得による支出	—	△8,200
投資有価証券の取得による支出	△6,450	△8,400
その他	140	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△43,004	△21,269
財務活動によるキャッシュ・フロー		
新株予約権の行使による株式の発行による収入	770	210
配当金の支払額	△95,373	△103,518
自己株式の取得による支出	—	△19,260
自己株式の処分による収入	—	7,569
その他	△1,056	△1,016
財務活動によるキャッシュ・フロー	△95,660	△116,016
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	40,274	132,642
現金及び現金同等物の期首残高	2,067,931	2,275,639
現金及び現金同等物の中間期末残高	2,108,206	2,408,281

（4）中間財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

該当事項はありません。

（追加情報）

（賞与引当金）

当中間会計期間末においては賞与支給額が確定していないため、賞与支給見込額のうち、当中間会計期間の負担額を賞与引当金として計上しております。

（従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引）

当社は、2022年11月14日開催の取締役会において、当社従業員を対象としたインセンティブ・プランとして「従業員向け株式交付信託」（以下「本制度」といいます。）を導入しております。

（1）取引の概要

本制度は、当社が拠出する金銭を原資として信託（以下「本信託」といいます。）を設定し、本信託が当社普通株式（以下「当社株式」といいます。）の取得を行い、従業員のうち一定の要件を充足する者に対して付与されるポイントに基づき、本信託を通じて当社株式を交付するインセンティブ・プランです。当該ポイントは、当社取締役会が定める株式交付規程に従って、従業員の表彰等に応じて付与されるものであり、各従業員に交付される当社株式の数は、付与されるポイント数により定まります。本信託による当社株式の取得資金は、全額当社が拠出するため、従業員の負担はありません。

（2）信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額（付随費用の金額を除く。）により純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、前事業年度末39,029千円、56,000株、当中間会計期間末31,370千円、45,250株であります。

（セグメント情報等の注記）

I 前中間会計期間（自 2025年1月1日 至 2025年6月30日）

当社は「コーポレートITのマネジメント支援事業」の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

II 当中間会計期間（自 2026年1月1日 至 2026年6月30日）

当社は「コーポレートITのマネジメント支援事業」の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、以下のとおりであります。

(単位：千円)

	前中間会計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年6月30日)	当中間会計期間 (自 2026年1月1日 至 2026年6月30日)
情シス総合	1,459,576	1,748,441
内製開発	104,558	106,089
I Tインフラ	63,356	110,861
会計 I T	—	103,458
顧客との契約から生じる収益	1,627,491	2,068,851
外部顧客への売上高	1,627,491	2,068,851